【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第60期中 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　林　　勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番１号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　佐藤　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番１号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　佐藤　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	16,508,081	18,255,223	34,391,392
経常利益	（千円）	3,039,187	3,297,541	6,544,077
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,869,152	2,026,827	4,173,532
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,450,718	2,543,534	5,408,008
純資産額	（千円）	26,417,381	30,704,975	29,305,650
総資産額	（千円）	37,379,897	43,581,902	42,376,253
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	75.05	79.87	167.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	74.02	79.58	162.74
自己資本比率	（%）	60.2	60.7	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,851,846	3,833,656	5,542,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△922,901	△4,086,581	△5,398,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△656,588	△1,349,781	△868,059
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	16,230,832	12,631,287	14,233,994

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第59期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も持ち直すなど緩やかな景気回復が継続しました。また、大手企業を中心とした投資意欲が旺盛であるほか、インバウンド需要回復などの前向きな動きはあるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇及び日本銀行の金融緩和政策の見直しに対する警戒感、中国経済の先行き懸念や長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化に伴い、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するＩＴ業界は、企業のＥＣサイト構築需要の高まりや、ＩｏＴ、ＡＩを活用したＩＴサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、ＲＰＡ等のＤＸ推進など、企業等の事業拡大や競争力強化に向けた戦略的なＩＴ投資は活発化しております。

このような状況の中で、当社グループは国内市場シェアＮｏ．１のＥＣサイト構築プラットフォーム「ｅｃｂｅｉｎｇ」の提供やＥＣサイトの売上拡大のための施策となるクラウドサービス（ＳａａＳ型）の提供を推進してまいりました。そのほか、生成ＡＩ市場の世界的な需要急拡大を背景として当社独自で開発した企業向け生成ＡＩサービス「Ｓａｆｅ ＡＩ Ｇａｔｅｗａｙ」の提供や、企業のデジタル変革推進への取り組みに関連した企業内情報システムサービス「ＳＣクラウド」、「Ｘ－ｐｏｉｎｔクラウド」の提供を推進するなど、ＥＣソリューション事業及びＩＴソリューション事業の売上拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は182億55百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は31億15百万円（同13.7%増）、経常利益は32億97百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は20億26百万円（同8.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

① ＥＣソリューション事業

国内市場シェアＮｏ．１のＥＣサイト構築パッケージ「ｅｃｂｅｉｎｇ」の販売及びＥＣクラウドサービス「メルカート」の提供や、ＥＣサイトの売上拡大施策となるビジュアルマーケティング「ｖｉｓｕｍｏ」、レビュー最適化ツール「ＲｅｖｉＣｏ」、オムニチャネル分析ツール「Ｓｅｃｈｓｔａｎｔ」等のクラウドサービス（ＳａａＳ型）を提供し、トータルなＥＣソリューションを提供しております。

ＥＣソリューション事業は、ＥＣサイト構築売上高が伸長したことや、ＥＣサイトの売上拡大施策となるクラウ ドサービス売上高が伸長したこと等により、売上高は97億62百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は22億61百万円（同0.7%減）となりました。

② ＩＴソリューション事業

当社グループの独自サービスである「ＳＣクラウド」、ワークフローサービス「Ｘ－ｐｏｉｎｔクラウド」等のクラウドサービス（ＳａａＳ型）の提供をしております。そのほか、セキュリティ・インフラ構築や当社グループが独自で開発したプロダクト製品「ＡｇｉｌｅＷｏｒｋｓ」、「Ｌ２Ｂｌｏｃｋｅｒ」を販売しております。

ＩＴソリューション事業は、クラウドサービス売上高が伸長したことや、セキュリティ・インフラ構築売上高の伸長により、売上高は84億93百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は16億７百万円（同18.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の変動について

当中間連結会計期間末の資産合計は435億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億５百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が８億78百万円、投資有価証券が３億55百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債の変動について

当中間連結会計期間末の負債合計は128億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億93百万円の減少となりました。これは、主に契約負債が３億46百万円増加したものの、買掛金が６億37百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産の変動について

当中間連結会計期間末の純資産合計は307億４百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億99百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が12億41百万円、その他有価証券評価差額金が３億13百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、38億33百万円（前年同期は28億51百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が11億61百万円、仕入債務の減少額が６億37百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が35億７百万円、減価償却費が８億11百万円、売上債権及び契約資産の減少額が８億92百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、40億86百万円（前年同期は９億22百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の償還及び売却による収入が23億24百万円あったものの、定期預金の預入による支出が25億円、有価証券の取得による支出が29億80百万円、無形固定資産の取得による支出が８億65百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、13億49百万円（前年同期は６億56百万円の使用）となりました。これは、主にストックオプションの行使による収入が２億27百万円あったものの、配当金の支払額が７億83百万円、自己株式の取得による支出が５億１百万円、借入金の返済による支出が２億８百万円あったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44,614千円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,000,000
計	102,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,550,278	27,550,278	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	27,550,278	27,550,278	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	27,550,278	―	854,101	―	884,343

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	9,534,518	37.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,653,408	6.54
BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	1,308,000	5.17
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	1,291,800	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	1,244,100	4.92
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町1-9-7）	500,700	1.98
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1-4-10	405,700	1.60
ソフトクリエイトホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-15-1	278,460	1.10
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	200,200	0.79
林　恒雄	神奈川県横浜市	187,300	0.74
計	－	16,604,186	65.71

（注）１　株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てしております。
２　上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　1,244,100株
株式会社日本カストディ銀行　200,200株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,286,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,234,200	252,342	―
単元未満株式	普通株式 29,478	―	―
発行済株式総数	27,550,278	―	―
総株主の議決権	―	252,342	―

（注）１　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式31株が含まれております。
２　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ソフトクリエイトホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	2,286,600	―	2,286,600	8.30
計	―	2,286,600	―	2,286,600	8.30

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,224,404	14,102,612
受取手形、売掛金及び契約資産	7,964,099	7,134,884
電子記録債権	72,431	8,981
有価証券	1,991,026	3,984,196
商品	589,414	646,712
その他	3,063,962	2,103,983
貸倒引当金	△3,697	△1,815
流動資産合計	26,901,641	27,979,555
固定資産		
有形固定資産	317,885	321,608
無形固定資産		
のれん	1,473,531	1,320,452
その他	3,594,564	3,692,205
無形固定資産合計	5,068,095	5,012,657
投資その他の資産		
投資有価証券	8,530,632	8,886,379
繰延税金資産	189,180	201,029
その他	1,376,593	1,188,445
貸倒引当金	△7,774	△7,774
投資その他の資産合計	10,088,631	10,268,080
固定資産合計	15,474,612	15,602,346
資産合計	42,376,253	43,581,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,169,264	2,531,986
契約負債	2,184,734	2,531,316
１年内返済予定の長期借入金	65,442	-
未払法人税等	1,247,252	1,385,155
賞与引当金	955,248	1,047,313
工事損失引当金	-	7,160
その他	2,427,321	2,262,074
流動負債合計	10,049,263	9,765,006
固定負債		
長期借入金	143,379	-
役員退職慰労引当金	953,092	1,006,652
退職給付に係る負債	1,075,375	1,139,152
繰延税金負債	849,492	966,115
固定負債合計	3,021,339	3,111,920
負債合計	13,070,603	12,876,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	2,396,515	2,438,479
利益剰余金	21,505,834	22,747,156
自己株式	△2,784,066	△3,043,926
株主資本合計	21,972,385	22,995,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,088,476	3,402,080
退職給付に係る調整累計額	63,488	43,779
その他の包括利益累計額合計	3,151,965	3,445,859
新株予約権	495,907	440,058
非支配株主持分	3,685,391	3,823,245
純資産合計	29,305,650	30,704,975
負債純資産合計	42,376,253	43,581,902

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	16,508,081	18,255,223
売上原価	9,810,657	10,737,229
売上総利益	6,697,423	7,517,993
販売費及び一般管理費	※ 3,957,841	※ 4,402,168
営業利益	2,739,582	3,115,825
営業外収益		
受取利息	7,325	24,596
受取配当金	47,791	54,791
為替差益	271	118
持分法による投資利益	189,392	20,200
協賛金収入	46,942	72,181
その他	8,034	16,269
営業外収益合計	299,759	188,156
営業外費用		
支払利息	－	534
自己株式取得費用	－	1,682
和解金	－	2,400
その他	153	1,824
営業外費用合計	153	6,440
経常利益	3,039,187	3,297,541
特別利益		
投資有価証券売却益	－	203,672
新株予約権戻入益	6,624	8,143
特別利益合計	6,624	211,815
特別損失		
固定資産除却損	3,642	2,149
特別損失合計	3,642	2,149
税金等調整前中間純利益	3,042,169	3,507,207
法人税、住民税及び事業税	949,850	1,286,963
法人税等調整額	19,158	△30,229
法人税等合計	969,009	1,256,734
中間純利益	2,073,159	2,250,473
非支配株主に帰属する中間純利益	204,007	223,645
親会社株主に帰属する中間純利益	1,869,152	2,026,827

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,073,159	2,250,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,079	313,847
退職給付に係る調整額	△13,520	△20,542
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△244
その他の包括利益合計	377,558	293,061
中間包括利益	2,450,718	2,543,534
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,247,698	2,320,722
非支配株主に係る中間包括利益	203,019	222,812

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,042,169	3,507,207
減価償却費	673,796	811,375
のれん償却額	14,315	153,079
株式報酬費用	116,503	86,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,873	△1,882
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,870	92,065
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,052	33,780
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	37,647	53,559
受取利息及び受取配当金	△55,117	△79,387
支払利息	－	534
自己株式取得費用	－	1,682
固定資産除却損	3,642	2,149
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△203,672
為替差損益（△は益）	△271	△118
持分法による投資損益（△は益）	△189,392	△20,200
新株予約権戻入益	△6,624	△8,143
保険解約返戻金	－	△383
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	297,947	892,665
棚卸資産の増減額（△は増加）	△209,374	△70,643
前払費用の増減額（△は増加）	59,412	141,721
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,096	△637,277
契約負債の増減額（△は減少）	188,123	346,581
未払金の増減額（△は減少）	△253,877	△86,585
その他	128,076	△85,242
小計	3,908,677	4,928,867
利息及び配当金の受取額	55,388	67,111
利息の支払額	－	△534
法人税等の支払額	△1,112,220	△1,161,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851,846	3,833,656

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△2,500,000
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△2,980,915
有形固定資産の取得による支出	△32,503	△66,597
有形固定資産の売却による収入	－	453
無形固定資産の取得による支出	△890,960	△865,305
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,500,000	2,324,019
関係会社株式の取得による支出	△51,000	－
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△8,341
貸付けによる支出	△11,543	△13,469
貸付金の回収による収入	9,343	12,669
敷金及び保証金の差入による支出	△129	－
敷金及び保証金の回収による収入	54,712	8,586
保険積立金の積立による支出	△820	△108
保険積立金の解約による収入	－	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922,901	△4,086,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	－	△208,821
ストックオプションの行使による収入	92,410	227,528
自己株式の取得による支出	△169	△501,025
子会社の自己株式の取得による支出	－	△17,231
配当金の支払額	△683,124	△783,682
非支配株主への配当金の支払額	△65,705	△66,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,588	△1,349,781
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,272,356	△1,602,707
現金及び現金同等物の期首残高	14,958,475	14,233,994
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,230,832	12,631,287

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	1,395,396千円	1,442,436千円
賞与及び賞与引当金繰入額	299,474	312,783
役員退職慰労引当金繰入額	29,900	43,059
退職給付費用	36,438	32,250
貸倒引当金繰入額	7,018	26

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	16,230,642千円	14,102,612千円
有価証券（MMF）	190	1,000,207
預け金	―	28,467
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△2,500,000
現金及び現金同等物	16,230,832	12,631,287

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	685,059	27.50	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	773,790	31.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日取締役会	普通株式	785,505	31.00	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日取締役会	普通株式	783,173	31.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ＥＣソリューション事業	ＩＴソリューション事業			
売上高					
一時点で移転される財	461,579	2,147,798	2,609,378	－	2,609,378
一定の期間にわたり移転される財	8,309,329	5,396,893	13,706,222	－	13,706,222
顧客との契約から生じる収益	8,770,909	7,544,691	16,315,601	－	16,315,601
その他の収益（注）３	－	192,480	192,480	－	192,480
外部顧客への売上高	8,770,909	7,737,172	16,508,081	－	16,508,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,707	96,538	102,245	△102,245	－
計	8,776,616	7,833,710	16,610,327	△102,245	16,508,081
セグメント利益	2,277,290	1,352,220	3,629,510	△590,322	3,039,187

（注）１　セグメント利益の調整額△590,322千円は、セグメント間取引△75,978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△514,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ＥＣソリューション事業	ＩＴソリューション事業			
売上高					
一時点で移転される財	742,557	1,960,293	2,702,851	－	2,702,851
一定の期間にわたり移転される財	9,019,642	6,262,174	15,281,816	－	15,281,816
顧客との契約から生じる収益	9,762,200	8,222,467	17,984,667	－	17,984,667
その他の収益（注）３	－	270,555	270,555	－	270,555
外部顧客への売上高	9,762,200	8,493,023	18,255,223	－	18,255,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,445	100,997	110,442	△110,442	－
計	9,771,645	8,594,020	18,365,665	△110,442	18,255,223
セグメント利益	2,261,853	1,607,860	3,869,714	△572,172	3,297,541

（注）１　セグメント利益の調整額△572,172千円は、セグメント間取引△92,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ECソリューション事業」セグメントにおいて、2026年３月31日に実施したメグリ㈱との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。
この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,805,475千円は、会計処理の確定により417,833千円減少し、1,387,641千円となりました。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	75円05銭	79円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,869,152	2,026,827
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,869,152	2,026,827
普通株式の期中平均株式数（株）	24,905,361	25,375,336
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	74円02銭	79円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円） （うち連結子会社の潜在株式による調整額（千円））	△184 （△184）	△24 （△24）
普通株式増加数（株）	343,920	92,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2026年３月31日に実施したメグリ㈱との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。その結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,805,475千円は、会計処理の確定により417,833千円減少し、1,387,641千円となりました。のれんの金額の減少は、無形固定資産（顧客関連資産）が740,000千円、繰延税金負債が217,708千円及び非支配株主持分が104,458千円増加したことによります。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月11日開催の取締役会において、2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	785,505千円
② １株当たりの金額	31円00銭
③ 支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2026年６月５日

（2）中間配当

2026年11月２日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	783,173千円
② １株当たりの金額	31円00銭
③ 支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2026年12月４日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス

取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　村　　竜　平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　克　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。